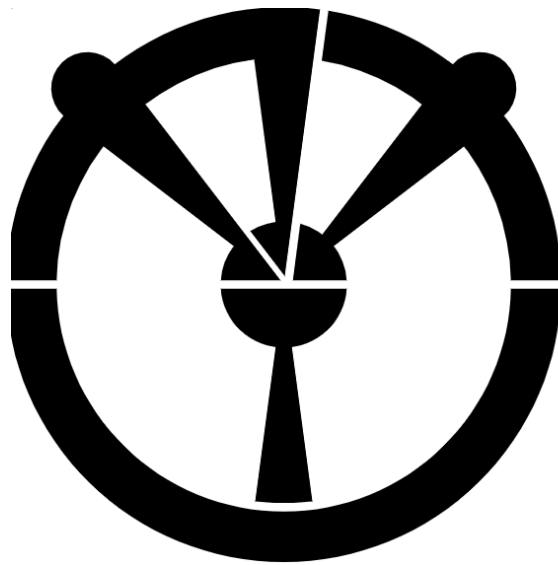


令和6年度

河南町

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和8年3月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

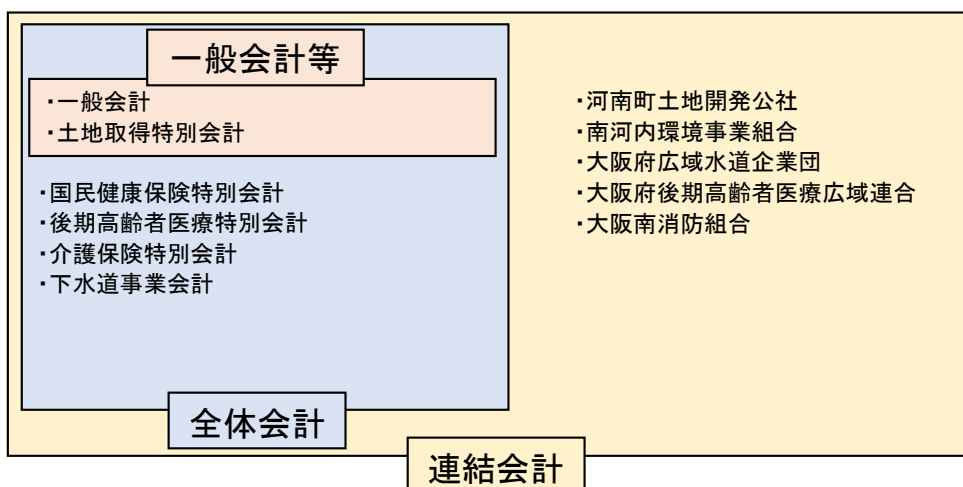
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について.....	4
2. 財務4表について.....	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	10
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	18
3.勘定科目解説	21

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

○貸借対照表(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,217,649	24,139,410	-921,761	固定負債	5,156,033	5,543,012	-386,979
有形固定資産	19,850,091	20,662,611	-812,520	地方債	4,305,484	4,740,651	-435,167
事業用資産	13,550,300	14,055,030	-504,730	長期未払金	-	-	-
土地	6,321,627	6,337,659	-16,032	退職手当引当金	838,890	781,698	57,192
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,027,052	16,222,815	-195,763	その他	11,659	20,663	-9,004
建物減価償却累計額	-9,094,860	-8,826,334	-268,526	流動負債	672,308	719,000	-46,692
工作物	412,390	411,094	1,296	1年内償還予定地方債	523,744	575,638	-51,894
工作物減価償却累計額	-125,020	-96,492	-28,528	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	87,663	67,483	20,180
航空機	-	-	-	預り金	51,897	66,627	-14,730
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,004	9,252	-248
その他	-	-	-	負債合計	5,828,342	6,262,011	-433,669
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,111	6,287	2,824	固定資産等形成分	25,003,478	25,921,161	-917,683
インフラ資産	6,143,618	6,405,337	-261,719	余剰分(不足分)	-5,682,106	-6,064,239	382,133
土地	1,260,420	1,260,420	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	11,994,591	11,984,835	9,756				
工作物減価償却累計額	-7,112,848	-6,841,373	-271,475				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,454	1,454	-				
物品	655,141	693,614	-38,473				
物品減価償却累計額	-498,968	-491,370	-7,598				
無形固定資産	132,165	143,535	-11,370				
ソフトウェア	132,165	143,535	-11,370				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,235,393	3,333,265	-97,872				
投資及び出資金	1,366,306	1,366,320	-14				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,366,306	1,366,320	-14				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	8,432	40,130	-31,698				
長期貸付金	300	1,300	-1,000				
基金	1,861,096	1,926,519	-65,423				
減債基金	-	-	-				
その他	1,861,096	1,926,519	-65,423				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-742	-1,004	262				
流動資産	1,932,065	1,979,524	-47,459				
現金預金	136,350	184,883	-48,533				
未収金	10,917	13,470	-2,553				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,785,829	1,781,751	4,078				
財政調整基金	1,464,668	1,486,628	-21,960				
減債基金	321,161	295,123	26,038				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-1,031	-580	-451				
資産合計	25,149,714	26,118,934	-969,220	純資産合計	19,321,372	19,856,923	-535,551
				負債及び純資産合計	25,149,714	26,118,934	-969,220

○貸借対照表の経年分析

資産の額は前年度と比べ9.7億円減少しています。内訳として固定資産は9.2億円減少し、流動資産は0.5億円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は8.2億円減少しています。主な増減要因は、河南町防災備蓄倉庫整備工事(0.3億円)や、河南町統合型・公開型GISシステム導入業務(0.2億円)、長坂地区老人集会所屋根・外壁等改修工事(0.1億円)等により1.1億円増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却(7.5億円)や、消防広域化に伴う河南分署等の無償譲渡(1.8億円)等により9.3億円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は1.0億円減少しています。主な増減要因は、ふるさと応援基金(0.1億円)が増加し、教育・子育て基金(0.7億円)や、滞納繰越調定の収入未済額である長期延滞債権(0.3億円)が減少したことがあげられます。長期延滞債権の減少については固定資産税の不能欠損(0.3億円)が要因であり、過去5年の中で最も大きい数値となっています。

流動資産の主な増減要因は、減債基金(0.3億円)が増加し、現金預金(0.5億円)や財政調整基金(0.2億円)が減少したことがあげられます。

負債の額は前年度と比べ4.3億円減少しています。主な増減要因は、職員の期末要支給額である退職手当引当金(0.6億円)や、翌年の6月支給賞与額の4/6を計上する賞与等引当金(0.2億円)が増加し、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債(4.9億円)が減少したことがあげられます。

純資産額は令和5年度と比べ5.4億円減少しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が9.2億円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が3.8億円増加となっています。

令和6年度は前年度と比べ資産・負債・純資産の全てが減少しています。また、負債の減少額の約2倍資産が減少しているため、今後の動きに注視が必要です。

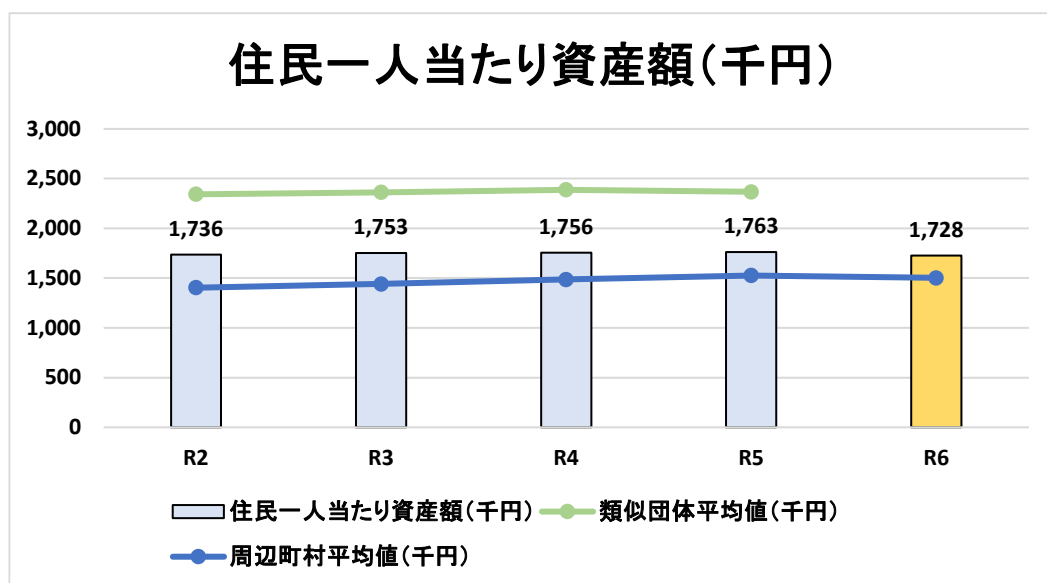
老朽化した公共施設への対策費用も今後発生することが想定されるため、引き続きコストの適正化と財源の確保が必要となっております。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	26,646,277	26,559,818	26,336,243	26,118,934	25,149,714
人口(人)	15,346	15,147	14,995	14,815	14,556
住民一人当たり資産額(千円)	1,736	1,753	1,756	1,763	1,728
周辺町村平均値(千円)	1,404	1,442	1,486	1,525	1,502
類似団体平均値(千円)	2,343	2,361	2,387	2,366	-



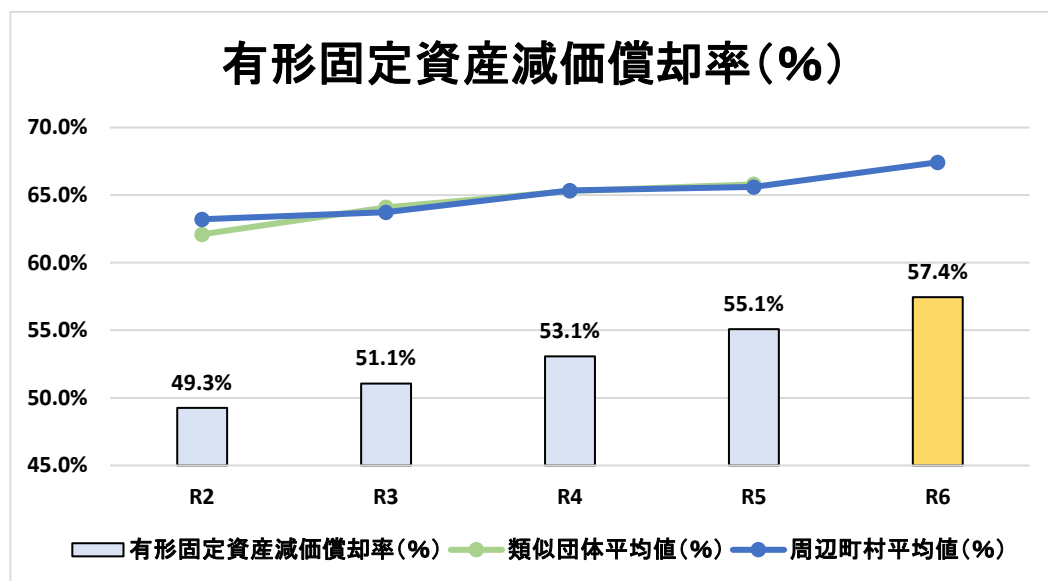
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本町においては令和6年度時点で1,728千円であり、前年度より35千円減少しております。これは分子である資産額が減少(3.7%)したことによるものです。

類似団体平均値と比較すると、各年度600千円前後低くなっていますが、周辺町村平均値と比較すると、各年度300千円前後高くなっています。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	R2	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額(千円)	13,936,884	14,546,245	15,084,393	15,764,199	16,332,728
有形固定資産(千円)	28,297,149	28,487,967	28,422,407	28,618,746	28,434,034
有形固定資産減価償却率(%)	49.3%	51.1%	53.1%	55.1%	57.4%
周辺町村平均値(%)	63.2%	63.7%	65.3%	65.6%	67.4%
類似団体平均値(%)	62.1%	64.1%	65.3%	65.8%	-



有形固定資産(土地や建設仮勘定等の非償却資産除く)において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本町においては令和6年度時点で57.4%となっています。前年度と比較すると、2.3%増加しています。しかし、類似団体平均値及び周辺町村平均値と比べると、各年度10%ほど低くなっており、平成30年度から小学校・保育園等の統合・再配置を積極的に行った成果であることが分かります。

また勘定科目別でみると、インフラ資産の公園施設、防火水槽の老朽化が進んでいることが分かります。公園については開始固定資産台帳作成時に公園単位で計上していることも一つの要因となっています。

建築資材等の高騰もありますので今後改訂する公共施設等総合管理計画で算出した中長期的なコストな経費を参照し、将来的に必要な財源確保をするとともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

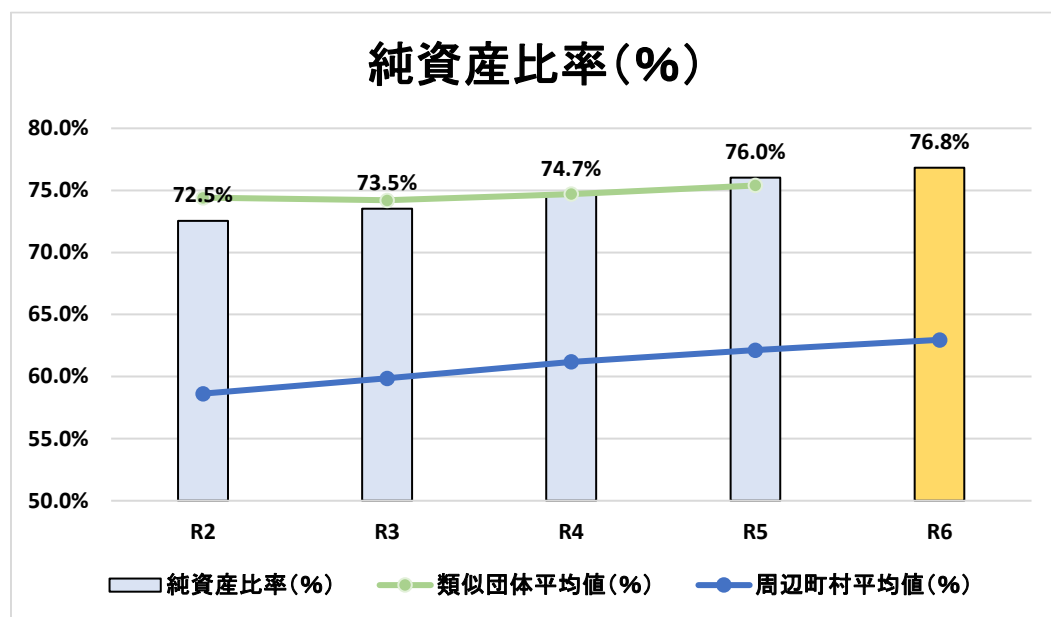
(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	令和5年度数値
事業用資産				
建物	16,027,052	9,094,860	56.7%	54.4%
工作物	412,390	125,020	30.3%	23.5%
集計	16,439,442	9,219,880	56.1%	
インフラ資産				
橋梁	855,509	416,134	48.6%	47.1%
道路	2,408,377	1,267,871	52.6%	50.5%
河川	923,805	605,406	65.5%	63.5%
公園	1,520,549	1,410,078	92.7%	91.0%
防火水槽	241,539	236,241	97.8%	96.6%
トンネル	10,744	1,324	12.3%	10.6%
農道	99,024	23,931	24.2%	22.2%
その他	5,935,043	3,151,863	53.1%	50.6%
集計	11,994,591	7,112,848	59.3%	
物品				
物品	647,358	498,968	77.1%	70.8%
集計	647,358	498,968	77.1%	83.2%
無形固定資産				
ソフトウェア	244,215	112,049	45.9%	64.7%
集計	244,215	112,049	45.9%	76.5%
総計	29,325,606	16,943,745	57.8%	55.5%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	R2	R3	R4	R5	R6
純資産合計(千円)	19,331,158	19,528,029	19,670,504	19,856,923	19,321,372
資産合計(千円)	26,646,277	26,559,818	26,336,243	26,118,934	25,149,714
純資産比率(%)	72.5%	73.5%	74.7%	76.0%	76.8%
周辺町村平均値(%)	58.6%	59.9%	61.2%	62.1%	63.0%
類似団体平均値(%)	74.4%	74.2%	74.7%	75.4%	-



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本町においては令和6年度時点で76.8%となっており、前年度と比較すると0.8%増加し、将来世代への負担が減少していることを表しています。

類似団体平均値と比較すると、ほぼ同水準であり、周辺町村平均値と比較すると、10%ほど高くなっており、健全な財政状態であることが分かります。

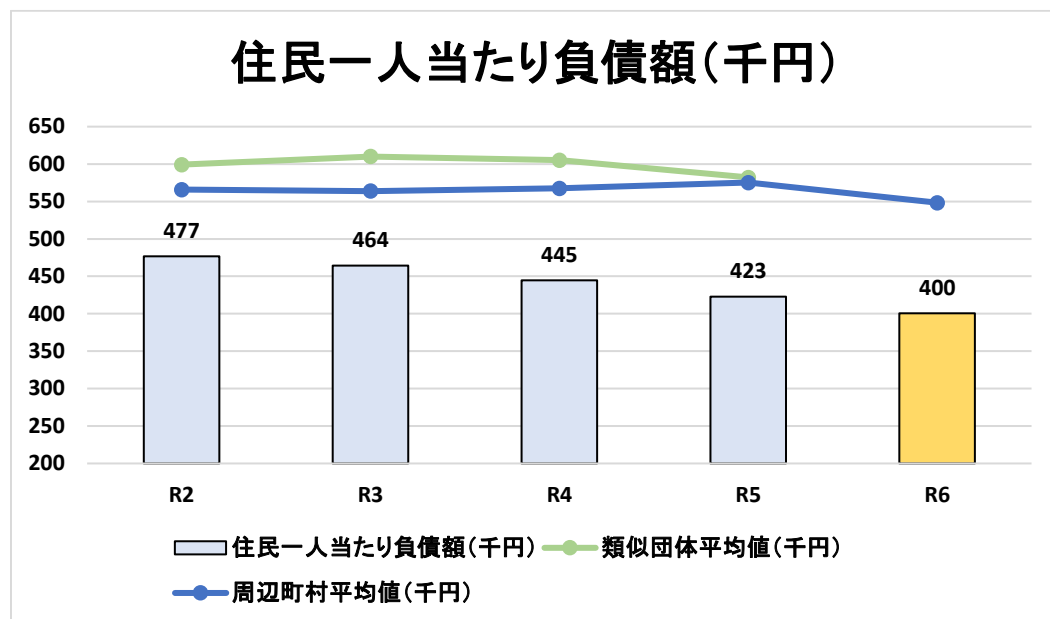
過去5年の推移を見ると、継続して増加傾向であり、地方債等の負債が減少していることが分かります。

今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
負債合計(千円)	7,315,120	7,031,789	6,665,739	6,262,011	5,828,342
人口(人)	15,346	15,147	14,995	14,815	14,556
住民一人当たり負債額(千円)	477	464	445	423	400
周辺町村平均値(千円)	566	564	568	575	548
類似団体平均値(千円)	599	610	605	582	-



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約4.3倍の資産を保有していることが分かります。

本町においては令和6年度時点で400千円となっております。前年度と比較すると23千円減少しています。これは分子である負債額が減少(6.9%)したことによるものです。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、新たな資産形成(老朽化施設への対応)の財源の一部として、地方債を検討していくことが必要となります。

②行政コスト計算書

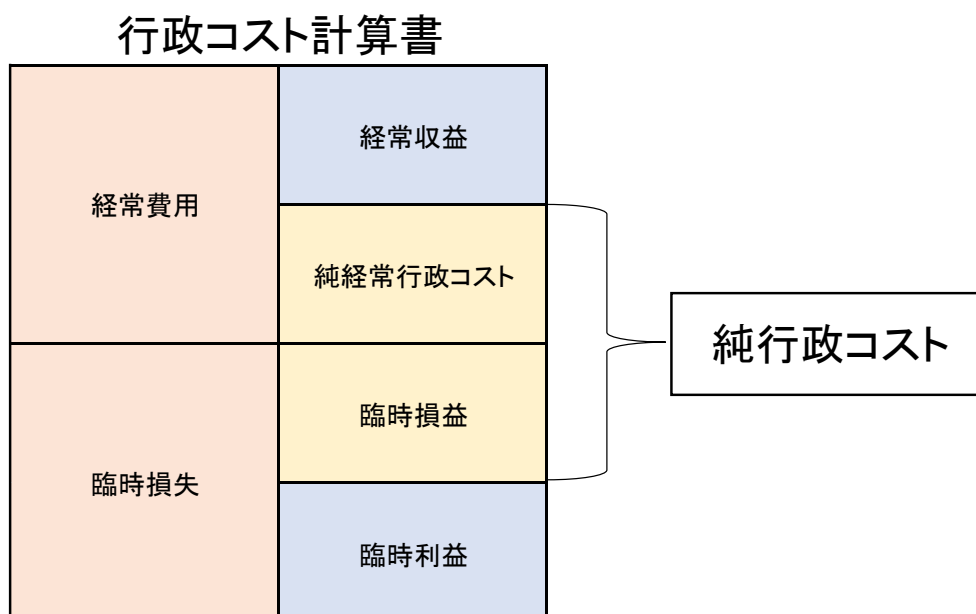
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては令和6年度の自治体を1年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが68億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益を加味した1年間の純粋なコストである純行政コストが68億円となっています。



○行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	7,110,094	6,463,925	646,169
業務費用	3,906,169	3,723,055	183,114
人件費	1,473,826	1,331,055	142,771
職員給与費	1,031,251	880,664	150,587
賞与等引当金繰入額	87,663	67,483	20,180
退職手当引当金繰入額	75,345	60,556	14,789
その他	279,568	322,353	-42,785
物件費等	2,312,250	2,276,911	35,339
物件費	1,455,198	1,502,132	-46,934
維持補修費	107,929	50,219	57,710
減価償却費	749,123	724,560	24,563
その他	-	-	-
その他の業務費用	120,093	115,088	5,005
支払利息	19,174	21,030	-1,856
徴収不能引当金繰入額	1,388	386	1,002
その他	99,531	93,673	5,858
移転費用	3,203,925	2,740,871	463,054
補助金等	1,500,274	1,145,996	354,278
社会保障給付	1,076,093	959,935	116,158
他会計への繰出金	626,732	634,516	-7,784
その他	827	423	404
経常収益	332,316	357,881	-25,565
使用料及び手数料	153,701	123,315	30,386
その他	178,615	234,566	-55,951
純経常行政コスト	6,777,778	6,106,045	671,733
臨時損失	263	17,191	-16,928
災害復旧事業費	-	17,178	-17,178
資産除売却損	249	-	249
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	13	-
臨時利益	18,356	1,200	17,156
資産売却益	18,356	1,200	17,156
その他	-	-	-
純行政コスト	6,759,686	6,122,035	637,651

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は前年度と比べ6.5億円増加しています。内訳として人件費で1.4億円の増加、物件費等で0.4億円の増加、移転費用で4.6億円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、1節報酬(0.2億円)や、2節給料(0.2億円)、3節職員手当等(0.5億円)、4節の共済費(0.2億円)、翌年の6月支給賞与額の4/6を計上する賞与等引当金繰入額(0.2億円)、期末要支給額(期末時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う退職金)の不足分を計上する退職手当引当金繰入額(0.1億円)がそれぞれ増加しています。物価高騰等の影響もあり、全国的にも人件費は増加傾向にあります。

物件費等のうち、物件費・維持補修費は0.1億円増加しています。主な増減要因は、委託料のクラウドシステム改修委託料(0.9億円)や、地域公共交通運行業務委託料(0.6億円)、システム導入委託料(0.4億円)、戸籍システム改修委託料(0.2億円)、需用費の燃料費・光熱水費(0.2億円)が増加し、委託料の消防事務委託料(2.2億円)が減少したことがあげられます。

物件費等のうち、減価償却費は0.2億円増加しています。これは令和5年度に取得したかなん公共交通バス等の減価償却が令和6年度より開始したことによるものです。

移転費用のうち、補助金等は3.5億円増加しています。主な増減要因は、大阪南消防組合負担金(2.6億円)、地域公共交通運行経費等負担金(0.8億円)が増加したことがあげられます。

経常収益は前年度と比べ0.3億円減少しています。主な増減要因は、使用料及び手数料の地域公共交通運行バス使用料(0.3億円)や、雑入の地域公共交通運行経費負担金(0.6億円)が増加し、雑入の常備消防退職手当負担金返還金(1.2億円)が減少したことがあげられます。

前述により純経常行政コストは前年度と比べ6.7億円増加しています。

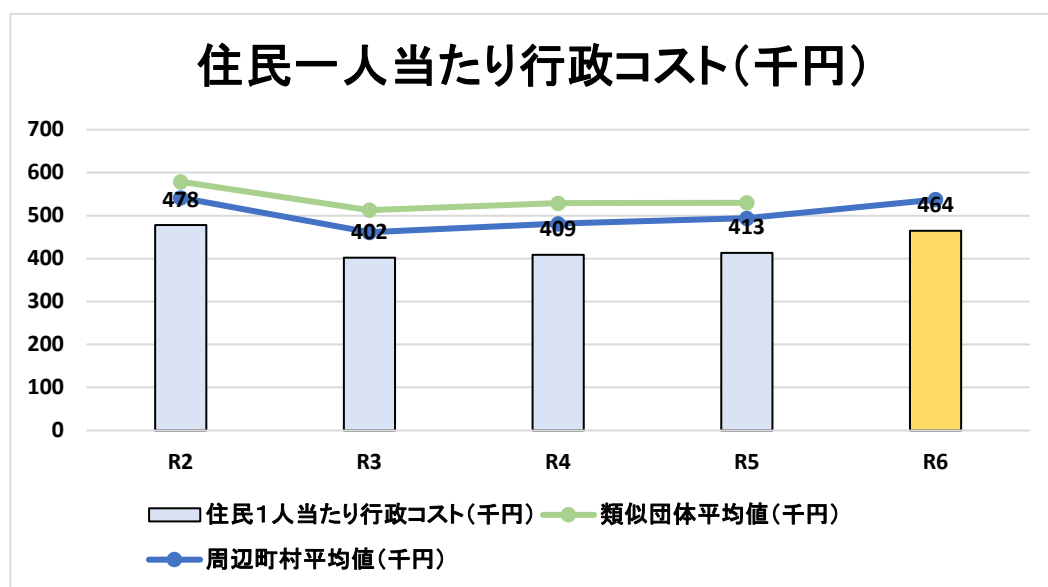
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	7,332,442	6,090,150	6,132,065	6,122,035	6,759,686
人口(人)	15,346	15,147	14,995	14,815	14,556
住民1人当たり行政コスト(千円)	478	402	409	413	464
周辺町村平均値(千円)	542	461	481	494	537
類似団体平均値(千円)	579	513	529	530	-



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本町においては令和6年度時点で464千円となっており、前年度と比較すると51千円増加しています。これは令和6年度の純行政コストが増加(10.4%)した一方で、分母である住民人口が減少(1.7%)したことにより、住民一人当たりの負担が増えています。

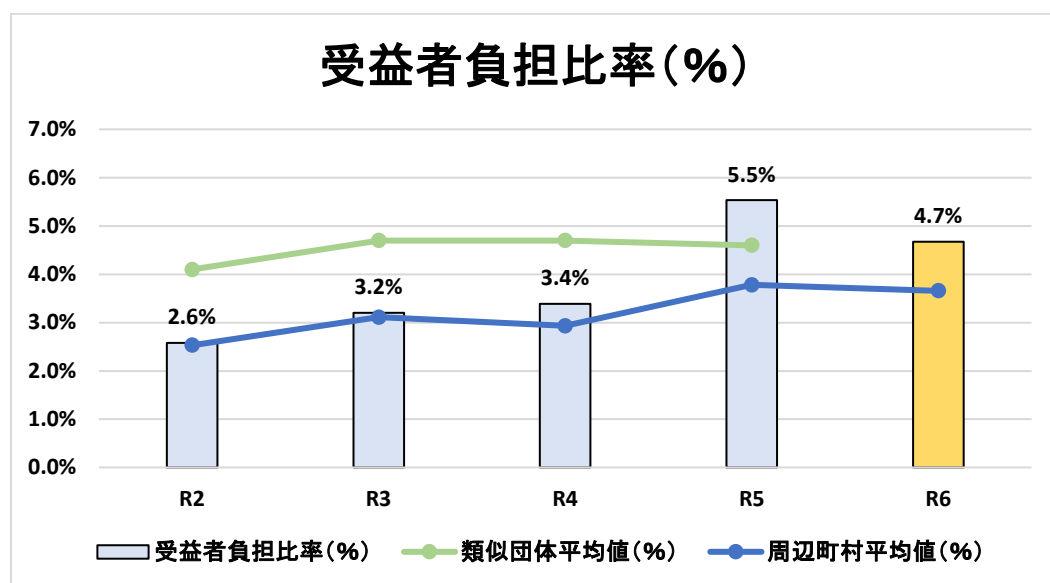
類似団体平均値及び周辺町村平均値よりも低い水準を保っていますので、現時点では問題ありませんが、令和3年度から継続して増加しているため、今後の動きを注視する必要があります。

今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収益(千円)	194,145	200,369	215,110	357,881	332,316
経常費用(千円)	7,518,676	6,249,749	6,344,641	6,463,925	7,110,094
受益者負担比率(%)	2.6%	3.2%	3.4%	5.5%	4.7%
周辺町村平均値(%)	2.5%	3.1%	2.9%	3.8%	3.7%
類似団体平均値(%)	4.1%	4.7%	4.7%	4.6%	-



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本町においては令和6年度時点で4.7%となっており、前年度と比較すると0.8%減少しています。

5ヵ年平均では約3.9%となっており、類似団体平均値の5ヵ年平均値(4.5%)と比較すると、約0.6%低くなっています。また周辺町村平均値では3.2%であり、同一地域では受益者(住民)の負担額がやや高いことが分かります。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が▲4億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄っていないことを表しています。また、固定資産の寄附や会計替え等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲5億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	19,856,923	19,670,504	186,419
純行政コスト(△)	-6,759,686	-6,122,035	-637,651
財源	6,358,092	6,258,758	99,334
税収等	4,690,555	4,596,845	93,710
国県等補助金	1,667,536	1,661,912	5,624
本年度差額	-401,594	136,722	-538,316
※ 固定資産等の変動(内部変動)	-734,764	-58,446	-676,318
有形固定資産等の増加	108,355	385,174	-276,819
有形固定資産等の減少	-749,325	-724,560	-24,765
貸付金・基金等の増加	108,741	404,400	-295,659
貸付金・基金等の減少	-202,534	-123,460	-79,074
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-182,920	-888	-182,032
その他	48,963	50,584	-1,621
本年度純資産変動額	-535,550	186,418	-721,968
本年度末純資産残高	19,321,372	19,856,923	-535,551

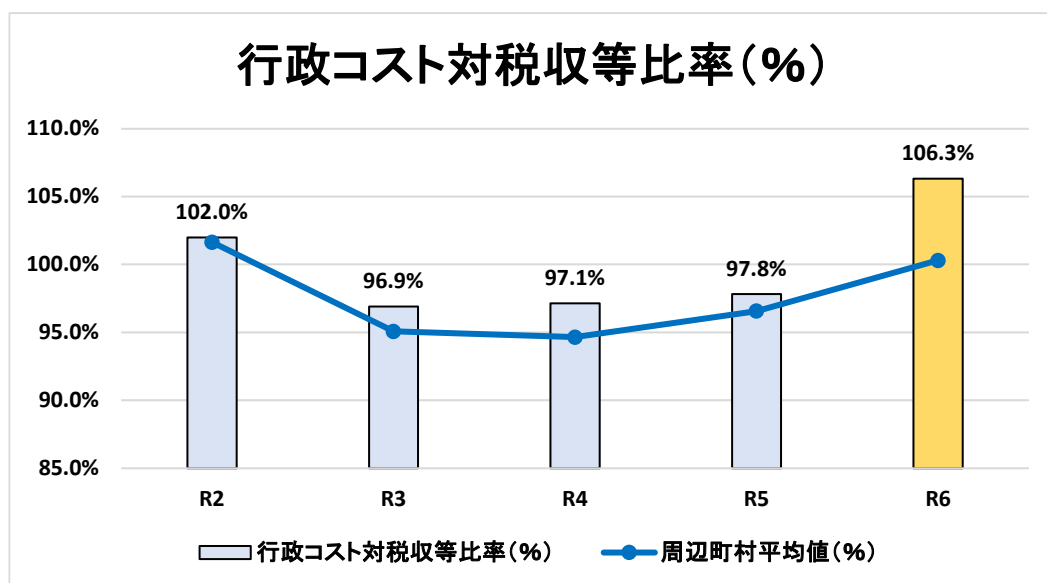
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	7,332,442	6,090,150	6,132,065	6,122,035	6,759,686
財源(千円)	7,189,696	6,284,922	6,313,297	6,258,758	6,358,092
行政コスト対税収等比率(%)	102.0%	96.9%	97.1%	97.8%	106.3%
周辺町村平均値(%)	101.6%	95.1%	94.6%	96.6%	100.3%



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本町においては令和6年度時点で106.3%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。これは前年度と比べ8.5%増加していますが、令和6年度コストは増加したものの、財源はほぼ増減が無かったことが要因です。

今後、財源内で賄うために行政コストの抑制検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては令和6年度の業務活動収支が4億円、投資活動収支が▲0億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えていることを表しています。また財務活動収支が▲4億円あり、借金である地方債が減少していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

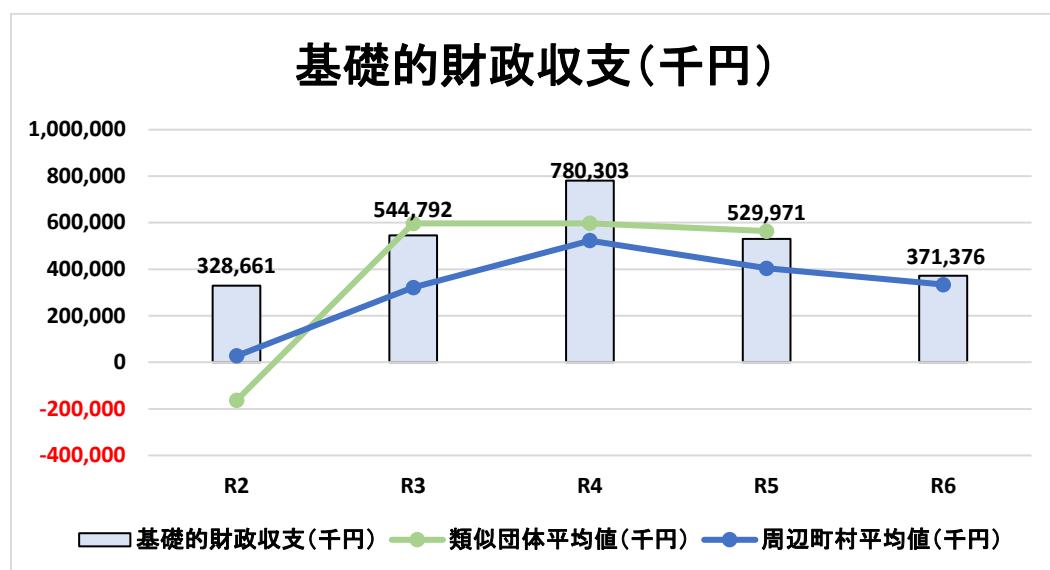
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	6,248,644	5,706,857	541,787
業務費用支出	3,044,719	2,965,986	78,733
人件費支出	1,396,454	1,299,294	97,160
物件費等支出	1,563,127	1,552,351	10,776
支払利息支出	19,174	21,030	-1,856
その他の支出	65,964	93,312	-27,348
移転費用支出	3,203,925	2,740,871	463,054
補助金等支出	1,500,274	1,145,996	354,278
社会保障給付支出	1,076,093	959,935	116,158
他会計への繰出支出	626,732	634,516	-7,784
その他の支出	827	423	404
業務収入	6,671,894	6,594,026	77,868
税込等収入	4,690,136	4,595,793	94,343
国県等補助金収入	1,649,538	1,640,504	9,034
使用料及び手数料収入	153,751	123,562	30,189
その他の収入	178,469	234,167	-55,698
臨時支出	249	17,178	-16,929
災害復旧事業費支出	-	17,178	-17,178
その他の支出	249	-	249
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	423,001	869,991	-446,990
【投資活動収支】			
投資活動支出	215,456	777,478	-562,022
公共施設等整備費支出	108,355	385,174	-276,819
基金積立金支出	107,101	392,304	-285,203
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	206,001	133,861	72,140
国県等補助金収入	17,998	21,409	-3,411
基金取崩収入	168,446	109,737	58,709
貸付金元金回収収入	1,000	1,000	-
資産売却収入	18,558	1,200	17,358
その他の収入	-	516	-516
投資活動収支	-9,454	-643,617	634,163
【財務活動収支】			
財務活動支出	564,850	632,678	-67,828
地方債償還支出	555,598	618,755	-63,157
その他の支出	9,252	13,923	-4,671
財務活動収入	117,500	234,200	-116,700
地方債発行収入	117,500	234,200	-116,700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-447,350	-398,478	-48,872
本年度資金収支額	-33,803	-172,104	138,301
前年度末資金残高	118,256	290,361	-172,105
本年度末資金残高	84,453	118,256	-33,803
前年度末歳計外現金残高	66,627	53,878	12,749
本年度歳計外現金増減額	-14,729	12,749	-27,478
本年度末歳計外現金残高	51,897	66,627	-14,730
本年度末現金預金残高	136,350	184,883	-48,533

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

	R2	R3	R4	R5	R6
業務活動収支(千円)	501,604	772,776	877,516	891,021	442,175
投資活動収支(千円)	-172,943	-227,984	-97,213	-361,050	-70,799
基礎的財政収支(千円)	328,661	544,792	780,303	529,971	371,376
周辺町村平均値(千円)	27,809	321,404	523,316	403,670	334,055
類似団体平均値(千円)	-164,000	596,800	597,600	563,800	-



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本町においては令和6年度時点で371,376千円となっています。前年度と比較すると158,595千円減少していることを表しています。

今後、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

3.勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」